

令和6年度組合員集会 資料 (第32回通常総代会資料 要約版)

写真で振り返る令和5年度



(写真説明：左上から)

3月:サワーボメロの選果

4月:バレイショ収穫

5月:春かぼちゃの集荷

6月:小学校児童のお茶摘み体験

7月:JA旗小学生ソフトボール大会

8月:無人ヘリで水稻の病害虫防除

9月:県畜産共進会グランドチャンピオン

10月:イモ掘り体験

11月:加温大將季入れ式

12月:JA 青年部が福祉施設に農産物寄贈

1月:市来農芸高校へ農機寄贈

2月:JA 女性部おもてなし活動

I. 組合員のみなさまへ

組合員の皆さまには、日頃よりJA運営への深いご理解と格別のご支援・ご協力を賜り、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

さて、令和5年度は、ロシアのウクライナ侵攻などにより、原油や穀物などの資源価格の高騰や、為替相場の変動による円安も重なり、燃料や食品などの物価が上昇し、国民生活に深刻な影響を与えました。

農業面では、国際情勢の影響に伴う肥料、飼料、燃油などの生産資材価格高騰が依然として続く一方、食料の安定供給を確保する食料安全保障の強化が求められており、引き続き農家組合員への支援対策に取り組む必要があります。

このような中、中期3ヵ年計画の2年目として3つの基本方針である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けた事業を展開し、産地基盤の強化を図りつつ事業利益の維持確保を目指し、安定した経営の継続に努めて参りました。

また、営農経済部門においては、組合員のご理解を頂きながら、さらなる合理化・効率化を目指した新たな体制に移行し、産地振興や有利販売の強化、指導機能の強化に努めて参りました。

令和6年度につきましては、中期3ヵ年（令和4～6年度）計画の最終年度として、引き続き、3つの基本目標の達成を目指しながら、全ての部門でさらなる収益力強化に努め、組合員の持続可能な農業経営に貢献できるよう努めて参ります。

また、世界の目標とされるSDGsの達成にも貢献できるよう、農業や暮らしを守る事業・活動に取り組んで参ります。

さらに、日本の食料安全保障に向け、県選出国会議員の先生方と連携し、食料・農業・地域の発展に向け取り組みをすすめて参ります。

これからも、地域・組合員のみなさまの身近なJAであるため、「ふれあい活動」を展開し、役職員一丸となって組合員・地域の方々の期待に応えられるJAを目指して参ります。

組合員の皆さまの更なるご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝とご繁栄を心よりご祈念申し上げます。

さつま日置農業協同組合
代表理事組合長 能勢 新市



Ⅱ. 組合組織の状況（令和6年2月末時点）

1. 組合員・総代・運営委員数

地区名	組合員			総代	運営委員
	正	准	計		
串木野	860	1,701	2,561	57	52
市 来	559	528	1,087	35	42
東市来	738	1,090	1,828	52	43
伊集院	1,166	1,722	2,888	68	59
松 元	617	887	1,504	36	51
郡 山	831	545	1,376	51	44
日 吉	632	551	1,183	51	75
吹 上	725	863	1,588	70	54
金 峰	959	581	1,540	80	67
合 計	7,087	8,468	15,555	500	487

2. 役 員

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	能勢 新市	理 事	保倉 昭吾	代表監事	西元 康弘
代表理事常務	吉富 竜樹	//	藤田 秋弘	常勤監事	宮蘭 道春
代表理事常務	比良 義博	//	園田 好濟	監 事	二俣 勝則
理 事	満尾 修一	//	尾堂 武志	//	坂野 光彦
//	久木山 純広	//	湯山 砂由美	//	濱村 義美
//	東峯 満	//	鉾之原 法子	員外監事	稲葉 幹男
//	栞 和美	//	東 良子		

3. 職員数

	R5
正職員	212
常傭的臨時雇用者	64
総職員数	276

4. 出資口数

	R5
出資口総数	2,222,129
1 正組合員あたりの出資金額(円)	177,834

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を四捨五入で表示しておりますので、合計と一致しない場合がございます。



Ⅲ. 第32回通常総代会への提出議案の概要

第1号議案 令和5年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

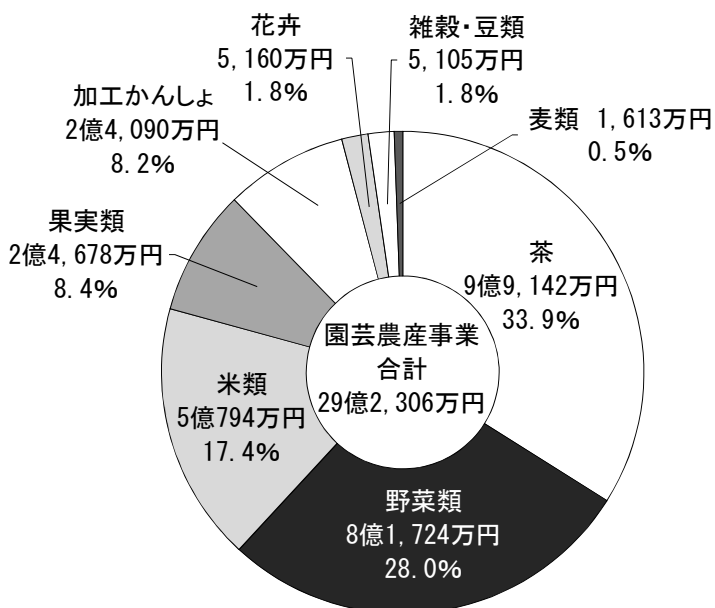
(1) 令和5年度の主な活動報告

5つの柱	実施具体策
農業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域農業の振興に向けた「JA産地づくり10年ビジョン」の実践 ・ 肥料・農薬推奨品目、大型規格品目の普及による農家の資材コスト低減 ・ 営農経済事業収益力強化を目指した組織整備と労務管理の徹底による営農指導と販売力の強化 ・ 直販取引・契約取引の拡大による有利販売 ・ 畜産生産基盤の維持強化と商品性の向上
くらしづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊かなくらしづくりに向けた貯金・融資・共済の商品提案とサービス提供ならびに葬祭・給油所・ガス事業の展開
ファンづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌やインターネットを通じた情報発信 ・ 小学生スポーツ大会や食農教育活動などふれあい活動の実施
ひとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青年部会・女性部会との地域活性化に向けた活動の実施 ・ 協同活動ができる職員、考動力ある職員の育成
JAづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織基盤の強化に向けた組合員加入促進運動の実施 ・ 経営基盤強化対策の実践による組織改革

(2) 各部門の取り組み実績

営農部門

園芸農産事業

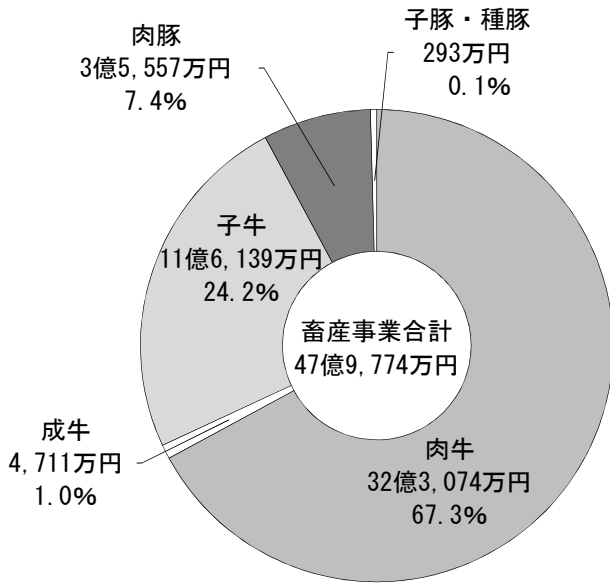


主力品目の茶は、一番茶より価格が低迷し販売高が減少しました。米は、若干単価が回復しましたが、WCS等への作付品目の変更もあり、集荷量・販売高は計画を下回りました。果実類・馬鈴薯・キャベツ・いちご等は、安定した生産・取引が続き計画以上となりましたが、園芸農産事業全体では計画未達となりました。



甘藷の掘り取り

畜産事業



飼料・資材等の高騰による生産コスト上昇と物価高による牛肉消費の減退で、肉牛・子牛価格が低迷し、販売実績は計画未達となりました。

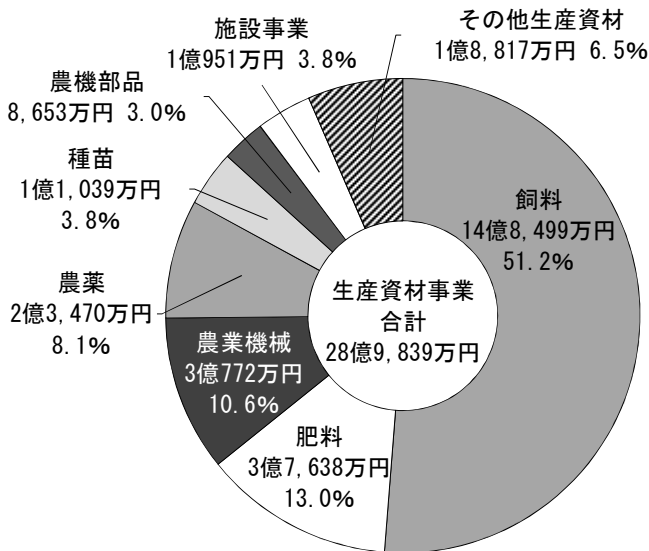
そのような中、関係機関と一体で生産基盤の維持強化に取り組み、行政等から経営支援を受けながら畜産経営の安定に努めました。

また、第72回県畜産共進会に管内農家が出品され、農林水産大臣賞受賞・団体優勝により管内畜産関係者を活気づけました。



各地区の畜産部会を1つに統合

生産資材事業

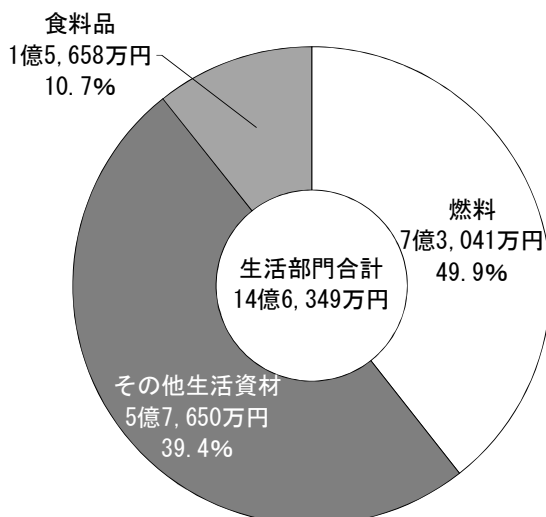


令和5年10月より購買店舗の隔日営業と、専門体制による窓口対応・配送機能・予約購買の充実に取り組みました。このような中、肥料・バラ飼料等は計画以上の取扱いとなりました。農機事業は関係機関等との連携により取扱高は計画以上となりましたが、事業総利益で計画を下回りました。



農機大展示会

生活部門



石油事業は、低燃費車等の普及や市場規模の縮小に加え、原油価格の高騰が続きましたが、SS会員限定イベントや仕入れコスト抑制等で、事業収益は計画を上回りました。

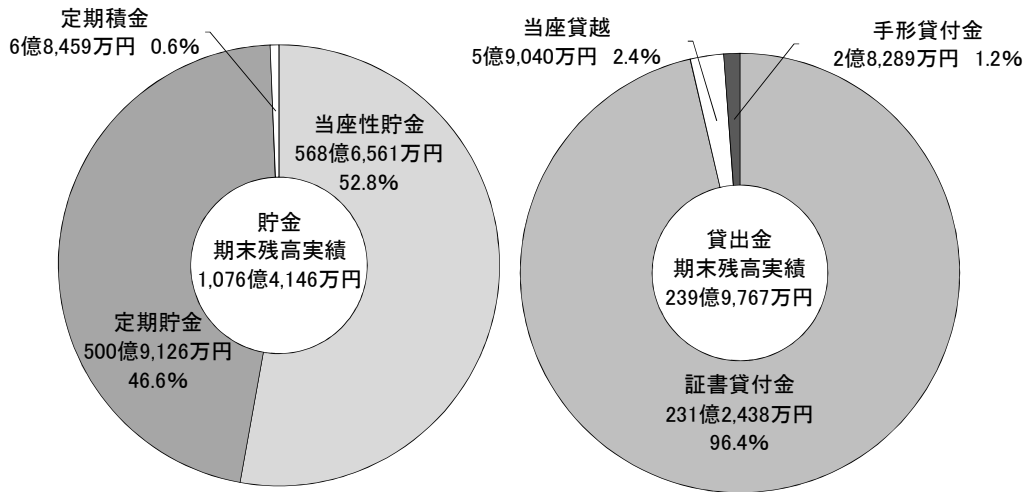
ガス事業は、オール電化の普及や高齢化による供給戸数の減少で取扱高は計画未達となりました。

葬祭事業は、小規模葬の増加等の影響もあり、取扱件数・事業収益ともに計画を下回りました。



SS特売日

金融部門



貯金の公金残高の増加に努め、貯金残高は1,076億円。

また、融資専任担当による営業力強化・仕組ローンに取り組み、貸出金残高は240億円となり、事業収益は計画以上となりました。

共済部門

・共済金の支払実績

共済種類	支払実績	
	件数	金額
生命共済 こども共済 終身共済	2,008	6億6,321万円
年金共済(死亡・入院)	10	587万円
建物更生共済	313	1億1,567万円
短期共済(自動車・火災等)	1,358	4億3,766万円
長期共済	3,724	16億7,567万円
年金共済	2,094	7億7,094万円
合計	9,507	36億6,902万円

長期共済は、大きな自然災害は発生しませんでした。ひと保障を中心に「安心」と「満足」を届けることができました。

短期共済は自動車共済を中心に多彩な保障とサービスで契約者のカーライフをサポートすることができました。

経営管理部門

・主な経営基盤強化対策

テーマ	主な内容
収益力強化・体制の合理化	(1) 営農経済部門における合理化 ① 本所営農経済部職員の集約 ② 経済店舗の隔日営業 ③ 農機センターの統合 ④ 生産者部会の再編 (2) 金融共済業務の合理化・効率化 (3) 事業管理費圧縮 (人件費・業務費等の抑制) (4) 職員確保・育成対策

中期3カ年計画の2年目として、左表の経営基盤強化対策を引き続き実践しました。

また、生産者部会・青年部会・女性部会等との対話を実践し、頂いた意見要望等を当JAが行う自己改革の取り組みに反映しました。



JAが取り組む自己改革に関する
生産者部会代表者との対話

また、マネロン対策等について、令和6年3月の態勢整備期限に向け、関係職員の知識習得と理解醸成の対策を行いました。

(3)貸借対照表

単位：千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 信用事業資産	104,305,013	1. 信用事業負債	107,753,843
2. 共済事業資産	548	2. 共済事業負債	242,506
3. 経済事業資産	3,365,195	3. 経済事業負債	442,309
4. 雑資産	567,448	4. 雑負債	243,165
5. 固定資産	2,866,718	5. 諸引当金	297,689
6. 外部出資	3,209,046	6. 再評価に係る繰延税金負債	383,811
7. 繰延税金資産	103,776	負債の部 合計	109,363,323
		純資産の部	金額
		1. 組合員資本	4,375,552
		2. 土地再評価差額金	678,869
		純資産の部合計	5,054,421
資産の部 合計	114,417,744	負債及び純資産の部 合計	114,417,744

(4)損益計算書

単位：千円

科目	金額	科目	金額
1. 事業総利益	1,698,631	3. 事業外収益	50,918
信用事業総利益	590,800	4. 事業外費用	7,521
共済事業総利益	496,190	経常利益	62,823
購買事業総利益	333,548	5. 特別利益	142
販売事業総利益	125,763	6. 特別損失	18,638
加工事業総利益	989	税引前当期利益	44,327
利用事業総利益	180,411	法人税等合計	12,903
その他事業総利益	4,367	当期剰余金	31,424
指導事業収支差額	△ 33,437	当期首繰越剰余金	17,219
2. 事業管理費	1,679,205	土地再評価差額金取崩額	11,149
事業利益	19,426	当期末処分剰余金	59,792

(5)剰余金処分(案)について

項目	金額
未処分剰余金	59,792千円
利益準備金	20,000千円
任意積立金（経営基盤強化積立金）	10,000千円
出資配当金（0.7%）	14,788千円
次期繰越剰余金	15,004千円

(6)監査報告

当JAは、理事の職務執行については、監事による監査を受けております。また、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)については、会計監査人(みのり監査法人)の監査を受け、適正意見を頂いています。

第2号議案 令和6年度事業計画及び関連事項の決定について

(1) 令和6年度の主な活動計画

5つの柱	主な実施具体策
農業 SVS	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「JA 産地づくり 10 年ビジョン」に基づく産地振興の取り組み 2. 直販取引・契約取引等の拡大による有利販売 3. 肥料・農薬推奨品目・大型規格品目の普及による農家の資材コスト低減 4. 経済連と連携したスマート農業の導入による省力化対策 5. 地域活性化につながる「地産地消」と「安心・安全」な食の提供 6. 「道の駅きんぽう木花館」や管内Aコープでの地元産農産物のPR 7. 畜産生産基盤の維持強化と商品性の向上 8. 関係機関との連携による畜産防疫体制の強化 9. 関係機関と連携した国・県・市などへの農政に係る要請活動の実施
V SVS	<ol style="list-style-type: none"> 1. ニーズに合った葬儀内容・商品・情報の提供 2. 農家の生産コスト低減につながる燃料の供給 3. 農業者への訪問活動による適切な資金の提案 4. 組合員の長期安定的な資産運用の提案 5. 保障普及基盤の維持・拡大に向けた積極的な活動の展開 6. 若年層との接点づくりへの取り組み強化 7. 地域・組合員の健康管理支援（人間ドック・巡回健診）の実施
J SVS ファン	<ol style="list-style-type: none"> 1. ふれあいイベントや食農教育活動の実施 2. 広報誌等による地域農業やJAに関する情報の発信
SVS つむ	<ol style="list-style-type: none"> 1. JAと青年部会・女性部会一体となった地域活性化につながる活動の展開 2. 協同活動ができる職員、将来を担う考動力ある職員の育成
J SVS AC	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営基盤の強化と組織改革への取り組み 2. 組織基盤の強化に向けた組合員加入促進運動の実施 3. 農家経営改善対策の継続的な実施 4. マネロン・テロ資金供与対策の強化 5. 不祥事未然防止に向けた内部監査の実施

(2)各部門の取り組み計画

		計画	前年比	主な内容
営農部門	園芸農産	31億3,358万円	107.2%	茶11.8億円、野菜類8.5億円、米類5.2億円 加工甘しょ2.5億円、果実類2.2億円 など
	畜産	50億8,978万円	106.1%	肉牛35.3億円、子牛12億円、肉豚3.4億円 成牛0.2億円 など
	生産資材	26億8,066万円	92.5%	肥料3.5億円、飼料14.8億円、農薬2.4億円 種苗1.1億円、農業機械2.5億円 など
生活部門	生活	15億2,458万円	104.2%	燃料7.8億円、その他6.2億円、食料品1.2億円
金融部門	貯金	1,128億8,804万円	104.9%	当座性貯金582.4億円、定期貯金539.4億円 定期積金7.1億円
	貸出金	275億6,532万円	114.9%	証書貸付金265.1億円、手形貸付金2.8億円 当座貸越7.7億円 など
共済部門	長期共済	2,418億円	97.0%	金額は期末保有高

(3)総合財務計画(予定貸借対照表)

単位：千円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 信用事業資産	109,504,436	1. 信用事業負債	113,001,063
2. 共済事業資産	548	2. 共済事業負債	233,506
3. 経済事業資産	3,445,199	3. 経済事業負債	437,309
4. 雑資産	632,537	4. 雑負債	198,165
5. 固定資産	2,857,338	5. 諸引当金	303,753
6. 外部出資	3,209,046	6. 再評価に係る繰延税金負債	383,811
7. 繰延税金資産	103,776	負債の部 合計	114,557,607
		純資産の部	金額
		1. 組合員資本	4,516,404
		2. 土地再評価差額金	678,869
		純資産の部合計	5,195,273
資産の部 合計	119,752,880	負債及び純資産の部 合計	119,752,880

(4)総合損益計画

単位：千円

科目	金額	科目	金額
1. 事業総利益	1,797,381	3. 事業外収益	40,912
信用事業総利益	602,990	4. 事業外費用	2,638
共済事業総利益	517,600	経常利益	96,766
購買事業総利益	350,274	5. 特別利益	0
販売事業総利益	126,364	6. 特別損失	0
加工事業総利益	16,822	税引前当期利益	96,766
利用事業総利益	190,564	法人税等合計	26,126
その他事業総利益	30,643	当期剰余金	70,640
指導事業収支差額	△ 37,876	当期首繰越剰余金	15,004
2. 事業管理費	1,738,889	土地再評価差額金取崩額	0
事業利益	58,492	当期末処分剰余金	85,644

参考：財務・事業成績の推移

単位：千円

区 分	項 目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画
財 務	事 業 利 益	83,712	△ 20,502	19,426	58,492
	経 常 利 益	142,292	68,707	62,823	96,766
	当 期 剰 余 金	88,531	48,483	31,424	70,640
	総 資 産	110,335,666	113,589,788	114,417,744	119,752,880
	純 資 産	4,864,105	4,984,534	5,054,421	5,195,273
信用事業	貯 金	103,408,555	106,519,627	107,641,464	112,888,042
	預 金	82,412,799	83,727,162	79,709,670	81,341,443
	貸 出 金	16,919,404	19,102,149	23,997,670	27,565,320
	事 業 総 利 益	583,809	516,343	590,800	602,990
共済事業	長期共済保有高 (万 円)	26,616,673	25,842,046	24,930,327	24,184,000
	事 業 総 利 益	591,278	556,418	496,190	517,600
購買事業	購買品取扱高	4,002,364	4,400,587	4,361,880	4,205,240
	うち 生産資材	2,484,409	2,859,198	2,898,385	2,680,660
	うち 生活資材	1,517,955	1,541,389	1,463,495	1,524,580
	事 業 総 利 益	343,021	354,584	333,548	350,274
販売事業	販売品販売 ・ 取 扱 高	7,866,099	7,787,390	7,720,796	8,223,351
	うち 農産物	2,974,273	2,897,794	2,923,058	3,133,576
	うち 畜産物	4,891,826	4,889,596	4,797,738	5,089,775
	事 業 総 利 益	118,377	119,609	125,763	126,364
加工事業	事業収支	827	564	989	16,822
利用事業	事業収支	180,778	187,481	180,411	190,564
その他事業	事業総利益	211,458	18,897	4,367	30,643
指導事業	収支差額	△ 35,763	△ 32,952	△ 33,437	△ 37,876
事業総利益 合計		1,847,943	1,720,944	1,698,631	1,797,381

第3号議案 理事の報酬について

第4号議案 監事の報酬について

役職名	人数	R6年度 報酬額
理事	14名	総額 36,560千円
監事	6名	総額 13,983千円

第5号議案 定款の一部変更について

変更理由

令和5年度における営農経済部門の組織再編等により、定款上の従たる事務所の所在地を整理する必要があります。

また、刑法等の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されました。それにより、農協法が改正されたことに伴い、役員欠格事由の文言を変更する必要があります。

さらに、令和5年4月1日に施行された「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」により、農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意が必要でありましたが、総会の決議が不要となったことに伴い、当組合の定款の一部を変更するものです。

第6号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について

変更理由

刑法等の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されました。それにより、農協法が改正されたことに伴い、被選挙権を有しない者について、文言を変更する必要があります。

また、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとしていますが、個人情報保護の観点から、住所に代え「選挙区」を掲示するように、当組合の定款附属書総代選挙規程の一部を変更するものです。

第7号議案 規約の一部変更について

変更理由

刑法等の一部改正により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されました。それにより、農協法が改正されたことに伴い、推薦委員の選出基準について、当組合の規約の一部を変更するものです。

IV. 自己改革取組宣言

当JAは、平成28年度より組合員との徹底した対話に基づいて「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に取り組んできました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、資材コストの低減等に取り組むとともに、JA経営基盤の確立や組合員との対話・意思反映などの取り組みをすすめています。

令和5年度の自己改革の取り組みに関する組合員アンケート等において、多くの組合員から一定の評価と自己改革に一層期待する声を頂きました。

今後とも「地域に求められるJA」であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組めます。

(1) 自己改革を実践するための具体的な方針

- 1) 各指導員による訪問活動や生産者部会等を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2) 「農業者の収入拡大・コスト抑制」に係る取り組み目標を掲げ、農業者の所得増大に取り組むとともに、地域の活性化にも取り組みます。
 - ① 生分解性マルチの普及による労務軽減と反収増加対策
 - ② 荒茶のフレコン集荷による資材コスト・労力の軽減対策
 - ③ 荒茶の第三者認証制度を活用した契約取引の拡大
 - ④ 果実のふるさと納税等を活用した取引の拡大
 - ⑤ 子牛出荷日齢の短縮
 - ⑥ 肥育牛の枝肉重量・上物率の確保
 - ⑦ 農業振興の応援団（准組合員）の増加対策
- 3) 自己改革の取り組みと成果について、組合員との対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることでPDCAサイクルを回し、着実に自己改革を実践します。

(2) 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組み

改善対策を講じないままの収支シミュレーションを行ったところ、5年後は事業利益の減少が予測されました。

これまでの店舗再編等で事業管理費の削減を進めて来ましたが、もう一段の事業改革が必要であることから、営農経済、金融、共済事業の効率化対策に取り組めます。あわせて、組合員加入・増資をすすめ、財務基盤の強化を図ります。

(3) 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた組合員（生産者部会代表者・青年部会・女性部会・運営委員等）との対話や組合員集会などを通じて、「農業・地域を支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

＜重点目標＞

(1) 農業者の所得増大・農業生産の拡大

① 生分解性マルチの普及による労務軽減と反収増加対策

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
甘藷 生産者他	生産者の所得増大と作業効率の向上	目標	5,700本	5,800本	5,900本
		実績	7,200本	7,283本	—

② 荒茶のフレコン集荷による資材コスト・労力の軽減対策

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
茶大型 農家	資材コスト・労力軽減、 作業効率向上	目標	122トン	143トン	153トン
		実績	46トン	100トン	—

③ 荒茶の第三者認証制度を活用した契約取引の拡大

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
茶 部会員	GAPの有利性を活かした 荒茶の契約取引の増大	目標	83トン	90トン	130トン
		実績	57トン	123トン	—

④ 果実のふるさと納税等を活用した取引の拡大

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
果樹 部会員	高付加価値化による 販売高増加	目標	1,300個	1,400個	1,800個
		実績	1,283個	2,008個	—

⑤ 子牛出荷日齢の短縮

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
畜産 部会員	子牛出荷日齢の短縮 による経費削減	目標	265日	262日	260日
		実績	272日	274日	—

⑥ 肥育牛の枝肉重量・上物率の確保

対象者	所得増大効果		R4年度	R5年度	R6年度
畜産 部会員	枝肉重量の増加 による販売高増加	目標	495kg	500kg	510kg
		実績	483.2kg	479.6kg	—

⑦ 農業振興の応援団（准組合員）の増加対策

対象者		R4年度	R5年度	R6年度
准組合員	目標	180人	180人	230人
	実績	351人	307人	—

※下線部の令和6年度目標値は、これまでの実績や組合員の皆様からのご意見等を踏まえ上方修正しています。

(2) 経営基盤の確立・強化

① 経営基盤強化対策の推進

	R4年度	R5年度	R6年度
目標	①営農経済部の機構再編 ②事業管理費圧縮対策	①営農経済部門の機構再編 ②事業管理費圧縮対策	①営農経済事業収益力強化 対策の実践 ②事業管理費圧縮対策 ③融資事業の利益確保 ④共済の商品提供と契約者 への対応力の強化
実績	①営農経済部門再編の検討 ②事業管理費圧縮対策	①営農経済部4課体制・経済 店舗隔日営業への移行 ②事業管理費圧縮対策 ③融資事業の利益確保 ④共済の商品提供と契約者 への対応力の強化	—

② 農業融資の拡大

	R4年度	R5年度	R6年度
農業融資 獲得件数	目標	50件	80件
	実績	29件	42件

(3) 組合員の意思反映

① 組合員との対話

対象者		R4年度	R5年度	R6年度
組合員集会 (正・准組合員参加)	目標	700人	700人	700人
	実績	コロナ禍で中止	333人	—
組合員との意見交換 (部会等)	目標	15回	40回	40回
	実績	40回	48回	—

その他の自己改革の取り組み

① 農政活動

現場の声を議員を通じて国政へ

- ・農業を熟知されている森山裕議員（衆）や野村哲郎議員、藤木しんや議員（参）を通じ、各種対策を要請してきました。



森山議員



野村議員



藤木議員

市長との農政協議会

- ・当JA管内の4市の市長または農政担当部署長と、農業の課題解決に向けた連携を図るための協議会を開催しています。



各市長と地域農業のために連携

③ 組合員との地域貢献活動

地域貢献を若い力と女性の力で

- ・青年部会・女性部会と連携し、管内農産物のPRや豊かなくらしづくりに取り組みました。



青年部員が食農教育活動において、農家代表の講師として協力



女性部員が食農教育活動のかまど炊飯に協力

② 食農教育

食と農の大切さを次世代へ

- ・JA営農指導員が小学校や幼稚園に向き、農産物の育て方・食べ方・知識について授業等を実施しています。

JAの営農指導員が小学校などで、甘しょや水稲、野菜の育て方について出前授業



- ・管内の小学生を募り、農畜産物をテーマにした調理体験や学習の場を提供しています。

さんぼう木花館の職員によるそば打ち体験

④ 地域ふれあい活動

地域に愛されるJAであるために

- ・地域行事への参加や小学生スポーツ大会等を通じ、地域の活性化に向けて取り組みをすすめました。



JA主催でソフトボールやバレーボール、サッカーの小学生大会を開催



各地区の祭り等に出店